

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 <input type="checkbox"/> 支援部門			こども-23 育成事業
主管課	青少年課	関連課		
分野名	青少年育成			
目標 (目標値)	家庭、学校や地域と連携する中で青少年の健全な育成を図る。			

人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考	
	人口	177,895人	177,224人	177,204人		・各年4月1日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯		
	事業の対象者数	20437人	20162人	20002人		
決算値(千円)	5,421	5,978	6,450			
運営資源状況	(国・県)	234	238	288		
	(負担金等)					
	(一般財源)	5,187	5,740	6,162		
	人員配置数	1.5人	1.8人	1.7人		
	人件費(千円)	12,945	15,690	15,946		
	協力のパートナー	青少年指導員連絡協議会	青少年指導員連絡協議会	青少年指導員連絡協議会		青少年指導員連絡協議会
		青少年協会	青少年協会	青少年協会		青少年協会
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	18,366	21,668	22,396		
	市民1人当りの経費(円)	103	122	126		
	対象者1人当りの経費(円)	899	1,075	1,120		

ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒								

指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
子ども会支援数	○	目標値	60団体	75団体	75団体	75団体	75団体
		実績値	71団体	72団体	72団体	72団体	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面) (千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
育成事業	5,421	育成事業	6,273	今後の方向性	A	理由・手法	特に、義務教育を卒業した青少年を支援するための施策の充実が求められている。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	子ども・若者育成プランの特に重要な取組である「青少年の居場所づくり」「支援体制の充実」「子ども・若者による社会参画の推進」について、具体的な方策を図る必要がある。										
課題解決のための取組	特に重要な取組「青少年の居場所づくり」の具体的な取組を進めるため、子ども・若者育成プラン推進協議会のワーキングを重ね検討した。	取組の結果						<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決			
未解決の課題	特に重要な取組「支援体制の充実」「子ども・若者による社会参画の推進」についても具体的な取組を検討する必要がある。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組・H26予算への反映)	青少年問題協議会条例が平成26年4月1日付で改正になったことから、子ども・若者育成プランは青少年問題協議会が所掌し、推進していく。また、現行の子ども・若者育成プランが平成27年度までが計画期間であることから、平成28年度以降の次期プランの作成についても検討を進めていく。						A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	<input checked="" type="checkbox"/>	A		
※□事業完了											

評価者名 青少年課長 田中 良一

